

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 16 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530867

研究課題名（和文）生涯発達能力を育む幼小連携の在り方に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on Collaboration between Preschool Education and Primary Education to build Competencies for Life-long Development

研究代表者

鏡屋（一見） 真理子（ABUMIYA ICHIMI MARIKO）

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・総括研究官

研究者番号：20249907

研究成果の概要（和文）：

グローバル化の対応として幼年期からコンピテンスベースの教育を行うことが市民の生涯発達能力の育成に役立つことが知られている。本研究では以上を背景に、幼小連携の在り方を日本とアメリカ・フランス・韓国・中国・台湾を対象に調査した。学習の接続、カリキュラム基準、親と地域への対応といった観点から明らかにしている。

研究成果の概要（英文）：

It is known that competence-based early childhood education and care helps to cultivate life-long learning abilities of people. Based on this research finding, this project aimed at investigating in partnerships between preschool and primary education in the USA, France, Republic of Korea, China, Taiwan, and Japan, focusing on their educational policies and reforms, articulation of curriculum or learning standard, and engagement in parents and communities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,100,000	0	2,100,000
2010年度	1,000,000	0	1,000,000
2011年度	500,000	0	500,000
総計	3,600,000		3,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：国際比較・就学前教育・幼小連携

1. 研究開始当初の背景

グローバル化（国際化・情報化）の浸透は、国際競争の激化、人口の国境を超えた移動、それに伴う格差や貧困の招来を招いている。この困難な時代を乗り切るための人間の能力開発が各国政府の政策的課題となり、人生早期（乳幼児期）の発達保障と教育投資への社会効果への関心が高まっている。たとえば、OECD（経済

開発機構）では、幼児期に関する教育政策報告書“Starting Strong”（2002）、“Starting Strong II”（2006）を公刊して、以上を強調している。

また、生涯学習政策的観点から同じく OECD は、社会集団を構成する各人が生涯にわたって開発すべき資質能力の定義づけ作業を行い、「キー・コンピテンシー」概念（相互作用的工具活用能力、異質な他者との協働能力、自律的活動

能力とそれらの中核としての反省的思考力)を提出しており、PISAによる生徒の学習到達度調査(2000・2003・2006)結果分析とあいまって、時代が要請する資質能力論(広義の学力論)が活発化するとともに、実際に、各国の教育課程の在り方がみなおされはじめており、このことは我が国も例外ではない。

わが国ではキー・コンピテンシーに該当するものとして「生きる力」を掲げており、発達に関する諸科学の発展とともに、乳幼児期からの子育て支援をふくめた総合的な生きる力(生涯発達能力とここでは言いかえる)のはぐくみへの関心が社会各層から寄せられている。

2. 研究の目的

本研究では、以上の動向を背景として、幼児期から学童期を橋渡しし、さらにそれが今後の生涯発達の堅固な基礎となるような「幼小連携プログラム(カリキュラム)」について、国内および諸外国の参考に値する取り組み事例とそれに関する研究資料を収集し、比較分析することをめざした。

3. 研究の方法

代表者と連携研究者は、国立教育政策研究所と国内・諸外国の研究者がこれまでに築いてきた研究上のネットワークをもとに、海外調査を韓国・アメリカ・台湾・中国を対象に進め、そこで得られた知見を交換し、幼小連携における(1)政策動向、(2)教育課程の基準、接続、内容開発の問題、(3)家庭と地域との連携の主に3点から比較分析を行った。

4. 研究成果

本研究における調査は、以下の3つのパートより成る。

第1部 国内での取り組み(先行事例)

第2部 就学準備に力を入れる欧米諸国の経験

第3部 第3部 東アジア地域で、幼小連携は どうなっているか

第1部は、日本の幼小連携に関する理論と実

践の到達状況とその課題を、つかむためのものである。調査対象となったのは、東京都内の学校法人・和光学園と、江東区ならびに新宿区での先行的取り組み、さらに、幼小連携の導入期に国立教育研究所が行った各地方での指定校事業での実践(北海道・滋賀県・広島県・香川県・高知県の各事例)である。これには連携研究者の宍戸・篠原と一見が従事した。

第2部は、OECDのStaring Strong IIでの政策分析によって提出された就学前教育のアプローチの2類型(「就学前の学校レディネスの形成重視」「子供のホリスティックな生活基盤の形成重視」)のうち、前者がどうなっているのかより意識し、欧米諸国から、アメリカ合衆国とフランスを選び、それぞれの地域の研究を専門とする松尾・中島(アメリカ)、赤星(フランス)に関する調査を分担していただいた。

第3部は、東アジア地域から韓国・中国・台湾を選び、調査を行っている。日本以外の東アジア諸国では、カリキュラムのフレームワークはホリスティックな内容が提示されているのに、現場での実態は就学準備に傾きがちな矛盾がある。この点をふまえて、欧米での就学前アプローチをとる国々の場合との初歩的な比較を試みることとした。

韓国については、主として丹羽が文献による先行研究のレビューを行い、中国に関しては、一見が、90年代に実施された移行期の就学準備教育の効果をみるプロジェクトの成果をレビューするとともに90年代に実施された移行期の就学準備教育の効果をみるプロジェクトの成果をレビューした。台湾については、一見・大和が現地の取り組みをインタビューしながら、幼保小の整合(一体化)に取り組む台湾の状況を把握しようとした。

それぞれのパートの概略は以下のとおりである。

幼小連携問題について国際文脈からとらえかえず(一見)背景部分で説明

第1部 国内での取り組み(先行事例)

1-1. 日本の幼小連携の主要課題 —「国研・指定校事業調査」及び「文科省・調査協力者会議」報告を中心に— (篠原)

1-2. 和光学園における幼稚園・小学校の連携—プロジェクト活動を中心に—

1-3. 教育委員会が取り組む移行期サポート

(1) 東京都新宿区の全公立小学校で進められている「入学前プログラム」(一見)

(2) “江東のこどもたち”の育ちをつなぐ「保育所・幼稚園・小学校連携教育プログラム」(篠原)

第2部 就学準備に焦点化した欧米諸国の経験

2-1. アメリカにおける幼小連携とスタンダード教育改革—ウィスコンシン州の事例を中心に— (松尾)

2-2. ギャップの克服をめざす保幼小連携—カリフォルニア州の事例から— (中島)

<コラム>カリフォルニアのプリスクールの見学を通して～教材と幼児の遊び～ (篠原)

2-3. フランスにおける幼小接続—幼小教育の連続性追求の歴史と現在 (赤星)

第3部 東アジア地域で、幼小連携はどうなっているか

3-1. 韓国における幼小連携教育研究現況と幼保統一カリキュラムの研究 (丹羽)

<コラム>「遅く咲く花、美しい花」シンポジウム参加記 (宍戸) >

3-2 中国における幼小連携問題研究—義務教育拡張期の先行事例 (一見)

・中国における就学前～就学期の教育公平：量と質の保障にむけて—2011年北京調査より (日暮)

3-3 台湾における幼小連携研究の課題と展望—先行研究のレビューと就学前教育政策の展開からの考察—(一見)

3-4 台湾における幼小連携現地調査の記録—調査を通じて見えたこと— (大和)

比較調査研究のまとめ (一見)

(以上、各パーツには、関連資料の翻訳や図表、調査記録が添付されている。)

以上から結論的に言えることは、幼小連携問題は、やはりグローバル化インパクトの中での人間の生涯発達の初期の重要な移行期・接続期として各国で意識され、再編成されてきたということである。元来、幼児教育は家庭教育と学校教育を橋渡しする位置にあり、子どもの生活とその要求に根付いた総合的な遊びを通じた共同的な学習方法がとられている。しかしここで、さまざまな家庭背景をもつ子どもたちのコンピテンスの発達を保障するための働きかけを、各国とも意図的に行っている。アメリカの Good Start, Grow Smart 指針にもとづく就学前からの学力向上政策、フランスでの学習期制度の導入とコンピテンスを意識したカリキュラム、韓国の5歳児無償化政策の導入と保幼小共通の「ウリ課程」の導入、台湾の同じく国民教育幼児クラスの無償化政策と幼託整合、中国で十数年前に研究された移行期の学習の3つの課題、などどれもそれに相応する。

それに比して、日本の場合はこれまで国内での文化的経済的なギャップがさほどあらわにならなかったためか、ターゲットを絞ったコンピテンス育成のためのプログラムや、学力保障に焦点をあてた取り組みは、さほど意識されずまた強化もされていない穏やかなカルチャーがあった。しかし現在は、小1プロブレムなどの噴出にともない、就学前の幼保小を一体とした発達保障の方向に政策が切り替わり、目下のところ、「移行期の生活と学習の円滑な接続」を連携の課題として、各自治体での取り組みが始まっている。欧米、東アジア諸国との温度差は大きい、今後の日本の新システムの実施運営に対する示唆は大きいといえよう。先進諸国の教育政策を横断的に調査している OECD も日本に、コンピテンスを育むための優先プログラムの導入をオプションのひとつとして勧告していることからそれは十分にうかがえる。

最後に以上の調査研究と並行して本科研メンバーの一見・大和は、星三和子氏・首藤美香子氏との協力のもとに科研の一環として OECD の

Starting Strong II の 翻訳事業を企画推進した。この成果は後述の図書として刊行され、OECD20 か国の就学前と学校教育との対等なパートナーシップ形成への取り組み事例をその中で日本の就学前教育関係者に紹介することができた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- ① 一見真理子、中国・早期からの教育を奨励、教育の質と機会の均等化が課題、査読無、保育ナビ (フレーベル館)、5月号、2012、8-9
- ② 赤星まゆみ、フランスの幼児教育・保育と子育て支援、日本福祉大学子ども学論集、査読有、第4号、2012、47-66
- ③ 一見真理子、東アジア (中国・韓国・台湾) の子ども政策の展開と「早期からの教育熱」、白梅子ども学叢書 (白梅子ども学研究所)、査読無、第4巻、2011、7-31
- ④ 一見真理子、中国における早期の子育て事情、教育と医学、査読無、第58巻6号、2010、29-35
- ⑤ 一見真理子、ECECの一層の進展目指し努力—韓国・台湾の乳幼児期教育と保育の現況をみる、内外教育、査読無、3月26日号、2010、2-4
- ⑥ 一見真理子、浮かびあがる東アジア4都市の父親像～「上海>北京」vs「ソウル>東京」の構図はどこから来るのか～、ベネッセ次世代育成研究所所報、査読有、第7巻、2011、10-11

[学会発表] (計7件)

- ① 一見真理子、格差状況の中での日本の子どもの子育て政策を考える：SSIIからSSIIIへの展開の視点から、日本保育学会学術講演会シンポジウム、2012年3月31日、東京大学福武ラーニングシアター
- ② 大和洋子、Language policies in Hong Kong and Taiwan and their effects on pre-school education 「香港と台湾の言語政策と就学前教育に与える影響」、香港比較教育学会、2012年2月25日、香港大学
- ③ 一見真理子、「人生の始まりこそ力強く」国際的にみた保幼小連携問題、北区きらきら0年生応援プロジェクト事業「保幼小合同研修会」、2011年12月16日、北区立たきさん幼稚園・滝野川第三小学校
- ④ 一見真理子、中国における幼小連携問題の現段階、アジア教育学会第6回大会、2011

年10月30日、こども教育宝仙大学

- ⑤ 中島千恵、アメリカにおける保幼小連携—その論理、日本比較教育学会第47回大会、2011年6月26日、早稲田大学
- ⑥ 一見真理子、東アジア (中国・韓国・台湾) の子ども政策の展開と早期からの教育熱、第4回白梅子ども学講座：世界の子ども学政策から学ぶ、2010年10月30日、白梅大学
- ⑦ 中島千恵、学習ギャップとの闘い—カリフォルニアにおける保幼小連携の動き、日本比較教育学会第46回大会、2010年6月26日、神戸大学

[図書] (計2件)

- ① 一見真理子 (代表) 編著、生涯発達能力を育む幼小連携の在り方に関する国際比較研究 (調査研究報告書)、国立教育政策研究所、2012、200
- ② OECD 編著 星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子 編訳、明石書店、OECD 保育白書 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較、2011、515

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鏡屋(一見) 真理子 (ABUMIYA ICHIMI MARIKO)
国立教育政策研究所・国際研究・協力部・総括研究官
研究者番号：20249907

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

松尾 知明 (MATSUO TOMOAKI)
国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官
研究者番号：80320993
篠原 孝子 (SHIOHARA TAKAKO)
聖徳大学・児童学部・教授
研究者番号：90413905
宍戸 健夫 (SHISHIDO TAKEO)
大阪健康福祉短期大学・子ども福祉学科・特任教授
研究者番号：20086135
丹羽 孝 (NIWA TAKASHI)
名古屋市立大学大学院・人文社会系研究科・教授
研究者番号：10113325
中島 千恵 (NAKAJIMA CHIE)

京都文教短期大学・幼児教育学科・教授

研究者番号：20309107

赤星 まゆみ (AKAHOSHI MAYUMI)

西九州大学・子ども学部子ども学科・教授

研究者番号：50150975

日暮 トモ子 (HIGURASHI TOMOKO)

有明教育芸術短期大学・子ども教育学科・准教授

研究者番号：70564904

(4) 研究協力者・海外研究協力者

星 三和子 (HOSHI MIWAKO)

名古屋芸術大学・人間発達学部・教授

首藤美香子 (SUTO MIKAKO)

白梅学園大学・子ども学部子ども学科・准教授

大和 洋子 (YAMATO YOKO)

東洋英和女学院大学・非常勤講師

翁 麗芳 (WONG LEEFANG)

国立台北教育大学・幼児家庭教育学科・教授

霍 力岩 (HUO LIYAN)

北京師範大学・教育学部・学前教育研究所・教授

高 峽 (GAO XIA)

中国教育科学研究院・課程教学研究中心・研究員